

# 平成29年度 地(知)の拠点整備事業

産業と環境の調和を目指す四日市における人材育成と大学改革

自己点検・評価報告書  
外部評価報告書

平成30年6月

四日市大学

四日市大学「地／知の拠点運営協議会」

# 目 次

## 1 評価項目

評価項目	ページ
1 全体	1
平成 29 年度総括評価：①進捗 ②課題 ③改善方法 ④外部評価	1
(資料 1-1) 平成 29 年度事業の実施状況一覧	2
(資料 1-2) 平成 29 年度経費の執行状況	10
(資料 1-3) 定量的目標の進捗状況	11
2 平成 29 年度ガバナンス改革の総括評価 ：①進捗 ②課題 ③改善方法 ④外部評価	12
(資料 2-1) ガバナンス改革の状況 ①組織改革の状況 ②事業評価の体制・指標の状況 ③FD/SD の実施状況	13
(資料 2-2) 地／知の拠点運営協議会等による地域の意見の反映状況 ①行政 ②企業 ③市民	14
(資料 2-3) 他大学・高校との連携	15
3 平成 29 年度教育カリキュラム改革の総括評価 ：①進捗 ②課題 ③改善方法 ④外部評価	16
(資料 3-1) 地域志向科目・カリキュラム改革の実施状況 ①科目の状況 ②地域志向科目の受講及び理解状況 ③地域志向科目の認識を高める履修指導	18
(資料 3-2) COC の取組(社会貢献・研究)の教育への反映	21
(資料 3-3) 成長スケールの進捗	22
(資料 3-4) 新しい教育手法の導入・開発(COC+など)	23
4 平成 29 年度地域連携改革の総括評価 ：①進捗 ②課題 ③改善方法 ④外部評価	24
(資料 4-1) 産業支援に関する研究・社会貢献の状況	26
(資料 4-2) 環境に関する研究・社会貢献の状況	28
(資料 4-3) 人材育成に関する研究・社会貢献の状況	30
(資料 4-4) 大学と地域をつなぐ仕組みの状況 ①ボランティアセンター ②協創ラボ ③学生情報局 ④わかもの学会 ⑤地域連携フォーラム など	31
(資料 4-5) 外部からの支援 【人的支援】【物的支援】【財政的支援】	33
(資料 4-6) 外部との連携一覧	34

## 2 評価スケジュール

### (1) 学内自己評価

4月26日 職員会議(課長会)

5月持ち回り 社会連携センター運営委員会

5月16日 大学協議会

### (2) 学外評価

6月5日 四日市大学「地／知の拠点運営協議会」

## 評価項目 1 全体

### 平成 29 年度総括評価

#### ① 進捗

すべての分野で着実に進捗し、地域との連携が、より深化した 1 年であったといえる。

特に、地域志向性を高めた新カリキュラムがスタートしたことは、平成 29 年度の特筆すべき前進であった。「地域志向科目」数は、COC スタート時の 18 科目から 33 科目に増加し、受講者数も前年度の 736 人から 1467 人へと倍増した。そのうち全ての学生が 1 年生から受講できる全学共通教育科目の科目群のひとつとして、選択必修の「地域科目」(7 科目全てが地域志向科目)を開講したことから、学生が入学直後から地域志向意識を高める基盤が確立した。

事務組織を総務・企画部、教育・学生支援部、社会連携・研究支援部の 3 部体制に編成し、今後の改革への基盤づくりを行った。

また、平成 28 年度からスタートした特定プロジェクト研究やエコフェア等を通じて、政策研究、関係者のネットワーク形成等、研究機関としての大学の機能を生かした独自の役割を果たしつつある。

#### ② 課題

COC 事業の取組について、地域への広報が十分とは言えない。ホームページ等を活用し、より効果的な発信が必要である。

また、地元企業との連携は当初からの課題であるが、まだ十分とはいえない。地域志向科目、特定プロジェクト研究等で一定の進捗はみられるものの、より目的に沿った関係強化を図る必要がある。

COC 事業は 4 年を経過したことから、これまでの取組を「COC 後」に向けて今後どのように継続・発展させていくのかが問われている。本学の特色の一つであるスポーツ学生の地域連携への参画を含め、検討していく必要がある。

#### ③ 改善方法

ホームページの改善、地域メディア等との連携、学生情報局をはじめとする学生の参画による発信等を通じて、発信力の強化に取り組む。

地元企業との連携に教育、研究、社会貢献等すべての分野においてに取り組むとともに、本学としての連携推進の体制整備を行う。

現在取り組んでいる COC 事業の「COC 後」の位置づけを、地／知の拠点運営協議会とともに、予算措置も含め、早期に検討に着手する。

#### ④ 外部評価

- ・大型クルーズ船の経済効果の共同研究について、地元シンクタンクとの良い連携ができた。このように、重要な地域のテーマについて、大学と企業とが共同研究を行うことが望ましい。
- ・教育・研究を始め、大学の諸活動に対する企業のニーズを把握することは重要であり、今後一層の連携を期待したい。
- ・学生による情報発信ツールである「学生情報局」の強化を期待したい。また地域メディアと学生が連携した取組みが COC 事業開始後は行われていないので、今後の展開に期待する。

(資料 1-1) 平成 29 年度事業の実施状況一覧

区分	番号	平成 29 年度 事業計画(上段)と実績(下段)	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
全般	--	<p>I 教育</p> <p>三重県及び四日市市における地域を学習の場とする教育を実施することで、地域志向のカリキュラム改革及びオリジナルの「成長スケール」を完成させるとともに実施を行い、地域志向の大学教育の基盤づくりを達成することである。</p>	<p>・教育については、「地域志向」「成長スケール」という学生本位の 2 つの視点を教育目標・成果指標とすることで、新カリキュラムの方向性が明瞭になった。また COC +との連携により、地域志向カリキュラムが豊富になった。</p>
		<p>I 教育</p> <p>3 学部から 2 学部への統合を行い、地域志向性を高めた新カリキュラムを完成、文部科学省に届出を行った。また、平成 27 年度に試行した「成長スケール」を全学年に施行することができた。学生情報局の所管を社会連携センターから広報部局に移管し、より大学の組織としての性格を強めた。</p>	
	--	<p>II 研究等</p> <p>三重県及び四日市市における「産業振興」「環境」「人材育成」に関する重要課題について、大学としての調査研究に取組み、課題解決に必要な方向性を把握することで、今後の本学や自治体の施策展開に繋げる。</p>	<p>・研究については、「特定プロジェクト研究」により、大学ぐるみの研究という本学にとって新しいスタイルが定着した。3 つの研究それぞれにゼミなどを通じて学生が参加しており、研究活動への学生の関心を高める効果が得られた。</p> <p>特に特定プロジェクト研究(A)(観光振興)においては、(株)JTB との継続的な協力体制のもと、(株)三重銀総研との新たな研究連携が実現するなど、今後に向けての可能性が広がった。</p>
		<p>II 研究等</p> <p>昨年度から、「四日市大学としての研究」としての「特定プロジェクト研究」に着手したが、本学の COC のテーマである「産業振興」「環境」「人材育成」の 3 つの分野において、平成 28～30 年度の 3 か年研究の中間年として、自治体等とも連携しながら研究を進めた。</p>	

全般	--	<p>Ⅲ 社会貢献</p> <p>三重県及び四日市市における、教育・研究とも連携した社会貢献活動を実施することで、地域の自治体、企業、住民のニーズに対応した地域再生・活性化を推進することができる。</p>	<p>・社会貢献については、三重県、企業と連携した、産官学共同主催の「夏のエコフェア」により、学生の学びをサポートする体制ができた。高校とのつながりも構築し、高大連携の観点からの成果も挙げた。</p> <p>また、産官学によるエコフェア実行委員会を、一過性のイベントにとどめず、環境に関する恒常的な推進組織に発展させる議論も始まった。</p>
		<p>Ⅲ 社会貢献</p> <p>平成 29 年度から、従来の三重県及び企業との産官学連携による「夏のエコフェア」に加えて「冬のエコフェア」に取り組み、四日市大学を中心に高校生による環境サミットを行い、好評を博した。また例年のおり外部講師を招いた公開講座も実施し、過去最高の参加者が得られた。</p>	
	--	<p>Ⅳ 全体(推進体制等)</p> <p>三重県及び四日市市における、自治体、企業、メディア、市民団体等と連携した「協創ラボ」「1 人 1 プロジェクト」等を本格的に実施することで、地域振興と一体となった教育改革・ガバナンス改革の基盤構築を推進することができる。</p>	<p>・全学生が参加し、地域に公開する「わかもの学会」としたことで、学生と地域をつなぐ、新しいスタイルができた。また、ボランティアセンターに寄せられるニーズの増加に伴い、積極的に参加する学生が増加している。また、一過性のボランティアではなく、地域課題に学生・教員が継続的に取り組む「プロジェクト」への依頼の窓口を整備したことから、ゼミ、サークル等でこれに取り組む体制が整った機会が生まれた。</p>
		<p>Ⅳ 全体</p> <p>「わかもの学会」を全学生参加の取組とし、学生と地域との意見交換の場を設けるなど、より学生教育に重点を置いて実施した。ボランティアセンターでは、その存在が地域に周知され、寄せられるニーズが増加しているのみならず、地域課題に対して学生・教員が地域と共に継続的に取り組む「プロジェクト」の依頼にも対応した。</p>	

区分	番号	平成 29 年度 事業計画(上段)と実績(下段)	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
教育	①	4～3月 地域志向性を強めた新しいカリキュラムの遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新カリキュラムの施行に伴い、本学の地域志向の方向性が学生にも明確になった。公務員など地域の課題解決型の就職希望者が増加する傾向がみられる。</li> </ul>
		4～3月 地域志向性を高めた新カリキュラムの実施。	
	②	4～3月 本学オリジナル「成長スケール」の実施・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長スケール調査を実施することで、特に面接調査によって、教員と学生との間で対話の場ができ、「学生の成長」に関する学生・教員双方の意識が高まった。</li> <li>・個人票(フィードバックシート)を返却することにより、学生自身の振り返りを促す事ができた。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学年に対して成長スケールの調査を実施した。これに伴い、ゼミ教員が全学生との面談を行った。</li> <li>・また、個人票(フィードバックシート)を学生に返却した。</li> </ul>	
	③	4～3月 社会連携センター(ボランティアセンター)を通じた「地域との連携プロジェクト(協創ラボを含む)」「学生ボランティア」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域へのボランティアセンターの周知が広まり、多様なニーズが寄せられるようになってきた。このため、学生の希望に合ったボランティアの機会が増加した。</li> <li>・大学のユニバーサルパスポートを利用した、全学生一斉のボランティア情報の配信は効果的であり、参加者が増加した。</li> <li>・学生自らが開発して行うボランティアもみられるようになった。</li> <li>・一箇所に継続して通うボランティア活動の参加者が増加した。</li> <li>・参加者延べ数は 211 人(前年度 197 人)、依頼件数は 63 件(前年度 55 件)と共に増加した。</li> </ul>
		4～3月 ボランティアセンターを通じた学生の社会貢献活動促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度から継続して、全学生にメールでボランティア依頼情報を配信すると共に、ホームページや掲示板に掲載した。</li> <li>・ボランティア掲示板を整備し、依頼情報に加え、学生の活動している写真等を掲示した。</li> <li>・依頼を待つだけでなく、学生の技術や趣味を生かしたボランティア活動企画を学外団体や施設等に持ち込み、実現した。</li> <li>・これまで関心の薄かった学生にも機会をみつけて積極的に働きかけ、新たな学生参加者の確保に努めた。また、野球部、ローターアクトクラブ(社会奉仕部)などのクラブ活動団体とも連携した。</li> </ul>	
	④	4～3月 「学生情報局」の体制確立と地域連携に関する取組の取材・発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に積極的に取り組む学生が、活動を通じて見聞したこと等を、大学のホームページで発信することは、学生の地域志向及び発信力の教育において有効であった。</li> <li>・所管を入試広報室にしたことで、大学組織の一員としての学生の自覚が高まった。</li> </ul>
		4～3月 地域活動に熱心に取り組む学生を学生情報局員とし、大学のホームページに設置した学生情報局のページにおいて、逐次発信を行った。また、所管を社会連携センターから入試広報室に移管した。	

教育	⑤	<p>5～1月 地域の実践家等の大学の講義等への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実践家を大学の講義等に招き、現場の状況についての学習機会とした。授業7講座(市民活動家4、シンクタンク3)で招聘。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方議会、食でまちおこしをしている方々、NPO で活躍されている方等を招いて、現場体験を聴くことで、授業への関心を高める事ができた。また、それと同時に講義の地域志向性を高める事ができた。</li> </ul>
	⑥	<p>2月 「わかもの学会」実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的 学生が地域での学びの成果を地域に報告し、地域と共有する。</li> <li>・内容 第1部(学部ごと・非公開)各学部で上位2者を決定 全学生参加：ゼミごとの発表会や卒業論文の発表会など 第2部(3学部合同・公開)2月3日(土) 各学部2件の発表(6件)と地域からの質疑応答・審査発表・講評・表彰 *優秀者(2件)は地域連携フォーラムで発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が地域で学んだことを発表する4回目の取組であった。昨年度から2部制にし、第1部では全学生が参加する形式にしたことから、他の学生の学習成果から学ぶ機会もできた。</li> <li>・第2部では、選考された6件の発表を、地域と共有し、地域の方々との意見交換をする場でもあり、双方向の地域志向教育として非常に効果があると感じられた。</li> </ul>
研究	⑦	<p>6～3月 自治体と連携した地域ニーズに即した特定プロジェクト研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の学内公募による教員の個人的な「1人1プロジェクト」地域志向教育研究経費から、「特定プロジェクト研究」を切り離し、本学のCOCのテーマである「産業振興」「環境」「人材育成」の3つの分野で、チームによる「四日市大学としての研究」に取り組んだ。</li> <li>・分野A(産業振興と地域づくりのための総合研究)→「四日市大学ぐるみの産官学民連携ツーリズムの研究」</li> <li>・分野B(地域環境保全のための総合研究と環境教育)→「地域環境保全のための総合研究と環境教育」</li> <li>・分野C(人材育成の手法に関する研究)→「地域活動が学生の地域志向に与える効果の研究」</li> <li>・これまでの取組を中間報告的にまとめる冊子を作製した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28～30年度の継続的な取組であるので、中間年として充実した取組を行った。すべての研究で、ゼミや講義を通じて学生が参加する機会を設けたことで、学生の研究意欲が高まった。</li> </ul>

社会貢献	⑧	4～3月 「四日市公害と環境未来館」との連携による諸活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「四日市公害と環境未来館」での学外実習を、3学部合同学外実習に発展させた。東南アジアからの留学生が多い経済学部生にとって、座学を越えて四日市公害を具体的に学び、理解を深めるよい機会となった。</li> <li>・今年度は、今後の展開を探る上で実験的にエコキッズ講座を3種類に拡大して実施した。その結果、実験の補助だけでなく、学生が手順を示す講師役をつとめるなど、積極的な関わりを持てた。</li> <li>・同館のエコパートナー事業でも学生がボランティアで積極的に参加しており、連携の効果がみられる。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業(学外実習)：環境情報学部「地域社会と環境」、総合政策学部「環境政策」、経済学部「環境経済学」の3学部合同実施、全学共通教育科目「四日市学」</li> <li>・イベント：エコキッズ夏休み実験講座を複数回開催、同館主催「環境フェア」へのパネル展示</li> <li>・学生インターン、講座へのボランティアの参加</li> <li>・協創ラボ1件</li> </ul>	
	⑨	8・2月 「環境フェア」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県環境学習情報センターを主催者に加えたことで、地域の最も大きな環境イベントのひとつになり、参加者の裾野が広がり、地域の認知度はさらに高まった。</li> <li>・高校生の活動発表会を「冬のエコフェア」として独立させたが、高校生の環境活動を地域に知らせ、また高校生同士が質疑応答する良い教育機会だと、参加高校生、教諭からの評価は非常に高かった。</li> <li>・四日市大学の学生の参加は限定的であった。</li> </ul>
		7月 三重県、地元環境系企業と共同で、「夏のエコフェア2017」を実施。四日市大学は環境情報学部などの展示ブースや講座を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者 約2000人</li> </ul> 12月 四日市大学が中心となり、三重県・地元環境系企業と共同で、「冬のエコフェア(高校生環境サミット+「食と環境」がテーマの地域連携フォーラム)」を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数 約100人</li> <li>・高校生の活動発表 6チーム(5高校)</li> <li>・地域連携フォーラムの発表 6名</li> </ul>	
	⑩	10月 外部講師を招聘した公開講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「科学としての歴史」という人文科学・社会科学両面からの今日的テーマを地域と共有する目的で実施した。</li> <li>・学生にも呼び掛け、貴重な機会への参加が得られた。</li> </ul>
		日 時 9月3日 講 師 ライフネット生命保険株式会社 創業者 出口治明氏 テーマ 「世界史としての日本史」 参加者 120名	

全体	⑪	4～3月 社会連携センターに事務補助者1名配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COC 事業に関する事務作業をサポートを得られたことにより、本学教職員特に社会連携センターに所属する教職員が十分に準備することができ、学生対応もスムーズになった。</li> <li>・当該派遣社員も、ボランティア関連業務や「わかもの学会」関連業務を通じて、直接、学生対応窓口を担当し、COC 事業に対する学生の積極的な参加を助けた。</li> </ul>		
		4～3月 1名配置			
	⑫	4～3月 「協創ラボ」による地域志向教育・研究・社会貢献活動		<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来は個々の教員の単独的な社会活動に終わっていたものを、ゼミやサークルに位置づけ、かつ全学的な承認を得ることで「見える化」できている。</li> <li>・自治体や地域の主体と大学との関係が、オフィシャルかつ継続的なものとして位置づけられ、地域志向教育の推進上効果的である。</li> </ul>	
		4～3月 「協創ラボ」を活用した地域志向ゼミ・サークル活動等の実施 昨年度に引き続き、学生参加の地域連携教育・研究・社会貢献の仕組み「協創ラボ」を実施 現在 10 のラボ(*)が活動中(ゼミ 7、サークル 3) *主たる協働の相手方:自治体 4、企業 2、市民団体 8			
	⑬	4～3月 ホームページ上に「COC コーナー」を設置し、取組を積極的に発信			<ul style="list-style-type: none"> <li>・COC 事業の取組内容について、事前周知や事後報告の両方について、積極的に発信した。学生にとって、インターネットサイトは利便性の高い媒体であり、学生の事業への参加・理解を大きく助けている。</li> <li>・「COC ポータルサイト」にも積極的に投稿し、本学 COC 事業サイトへのアクセスを促した。</li> <li>・特にイベントを中心とした COC 事業の事前広報は、大学トップページのスライダーに掲載し、COC 事業サイトへの誘導を図った。</li> <li>・COC 事業に関連して発行した報告書やパンフレットなどは、ほとんど全てを COC 事業サイトに掲載し、学生や地域の周知・理解に役立った。</li> </ul>
		4～3月 大学ホームページのトップに「COC 公式サイト」を設置。COC 事業で取組む種々の活動について、タイムリーに地域に周知した。			

全体	⑭	4～5月 教育・研究・社会貢献・推進体制の各部門及び全体の取組の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の取組については、おおむね順調に進捗していると評価された。評価内容は、⑮の報告書及びホームページにおいて公開しており、自由に見られるようにした。</li> </ul>	
		4～6月 本学「社会連携センター運営委員会」等を経て、「大学協議会」で評価を実施 ①全体 ②大学ガバナンス改革 ③教育カリキュラム改革 ④地域連携改革 その後、外部の委員による「地／知の拠点運営協議会」で外部評価を実施		
	⑮	4～7月 平成28年度「地(知)の拠点報告書」作成		<ul style="list-style-type: none"> <li>・COC事業の成果及びその評価が一覧でき使いやすい。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度のCOC事業の取組状況を冊子にして公開することとし、平成28年度分を作成した。</li> <li>・⑭の内部・外部評価も併せて掲載した。</li> </ul>		
	⑯	4～2月 「1人1プロジェクト」による地域志向教育・研究・社会貢献活動		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「1人1プロジェクト」は教員の地域志向を高めることや、地域課題の研究が目的であるが、平成29年度は7人の教員の参加が得られた。</li> <li>・「協創ラボ」とセットで取り組む例もあり、また成果を授業等に反映させることも採択条件にしたことから、教育効果も向上した。</li> <li>・本プロジェクトで竹林整備ハンドブックが作成され、授業や社会活動における学生のための手引き書ができた。</li> </ul>
		4月 平成29年度「四日市大学『1人1プロジェクト』地域志向教育研究経費募集要項」策定・募集開始 ～9月 4回にわたり公募 → 採択4件(参加教員 7人) (各教員が関心のあるテーマで地域志向教育・研究・地域貢献を行う)		

全体	⑰	6～2月 四日市大学地／知の拠点運営協議会の実施(3回)	<p>・本協議会においては、COC 事業の目的が、大学の教育改革・ガバナンス改革にあることをよく理解していただいております、学生をいかに育てるかという観点から、親密な雰囲気の中で貴重な意見をいただいている。地域志向教育を含むカリキュラム改革への意見を徴する場としても機能している。</p>
		<p>・目的 自治体を中心に、地域の主体との協働による事業展開とネットワーク形成</p> <p>・構成員 10名(三重県、四日市市、企業団体4、メディア、シンクタンク、市民団体2)</p> <p>・内容 第1回 7月 平成28年度COC事業の評価 第2回 11月 事業の進捗状況の報告と今後の事業展開に関する意見聴取 第3回 3月 今年度事業の実施状況報告と次年度事業計画への意見</p>	
	⑱	<p>2月 地域連携フォーラム</p> <p>平成27年度に初めて実施した「地域連携フォーラム」の3回目を実施した。</p> <p>(1)テーマと実施日 「環境」：12月 冬のエコフェアとして実施 「産業振興」「人材育成」：2月 わかもの学会と同日開催(午前・午後)</p> <p>(2)参加者 合計約150名</p> <p>(3)内容 ①特定プロジェクト研究の成果発表 ②公募による発表(合計10名) ③分科会</p>	
⑲	<p>12～2月 「協創ラボ」「1人1プロジェクト」「地域志向科目」等のパネル作成</p> <p>・今年度は新たに22枚のパネルを作成した。</p> <p>・作成したパネルは、上記⑱で述べたCOC事業サイトに公開し、貸出可能としている。 (現在の貸出可能パネル枚数は、92枚)</p>	<p>・新たに作成したパネルを中心に、上記「わかもの学会」及び「地域連携フォーラム」で、会場に展示した。来場者は大変熱心にご覧になり、活動に携わった教員や学生に対する質問も多くあった。学生が地域の方と直接係わる、貴重なきっかけのひとつとなった。</p>	

## (資料 1-2) 平成 29 年度経費の執行状況

区 分 等		交付決定に係る補助対象経費の額等(円)	補助事業に要した補助対象経費の額等(円)	増減額(円)	
支 出	物品費	設備備品費	0	0	0
		消耗品費	857,000	647,446	-209,554
		計	<b>857,000</b>	<b>647,446</b>	<b>-209,554</b>
	人件費 ・ 謝金	人 件 費	3,292,000	2,744,581	-547,419
		謝 金	525,000	149,700	-375,300
		計	<b>3,817,000</b>	<b>2,894,281</b>	<b>-922,719</b>
	旅 費	旅費(うち国内旅費)	1,390,000	108,282	-1,281,718
		旅費(うち外国旅費)	0	0	0
		旅費(うち外国人招聘旅費)	0	0	0
		計	<b>1,390,000</b>	<b>108,282</b>	<b>-1,281,718</b>
	その他	外 注 費	0	0	0
		印刷製本費	780,000	613,989	-166,011
		会 議 費	0	3,740	3,740
		通信運搬費	374,000	363,826	-10,174
		光熱水料	0	0	0
		その他(諸経費)(うち委託費以外)	1,200,000	349,621	-850,379
		その他(諸経費)(うち委託費)	100,000	295,400	195,400
		計	<b>2,454,000</b>	<b>1,626,576</b>	<b>-827,424</b>
	合 計		<b>8,518,000</b>	<b>5,276,585</b>	<b>-3,241,415</b>
	収 入	大学改革推進等補助金		8,518,000	8,518,000
自 己 収 入		0	0	0	
預 金 利 息		-	0	0	
合 計		<b>8,518,000</b>	<b>8,518,000</b>	<b>0</b>	

(資料 1-3) 定量的目標の進捗状況

I 教育

	平成 26 年度(計画)	平成 29 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域志向科目数	18 科目 / 455 科目	33 科目	40 科目 / 350 科目
協創ラボに参加したゼミ数	6 ゼミ / 60 ゼミ	11 ゼミ・サークル	24 ゼミ / 48 ゼミ
協創ラボに参加した地域の主体 <sup>(1)</sup>	12 人	15 団体×2 人=30 人	48 人
人材像の目標に達した学生の割合 <sup>(2)</sup>	20%	67.4%	60%
わかもの学会発表学生数 <sup>(3)</sup>	36 人	306 人	145 人
卒業後の学生の就職先の評価(5段階評価の平均値) <sup>(4)</sup>	3	3.5	4.5

II 研究

	平成 26 年度(計画)	平成 29 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域への研究成果の還元数 <sup>(5)</sup>	9	36	30
地域課題解決に向けた研究に従事する教職員数 <sup>(6)</sup>	9 人	46 人 (1 プロ 7、特定プロ A7、B21、C11)	24 人

III 社会貢献

	平成 26 年度(計画)	平成 29 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域貢献活動数	25 件	53 件 (1 プロ 4、特定プロ 3、ラボ 10、ボランティア派遣件数 36)	60 件
地域貢献活動に関わる教員数	8 人	39 人	36 人
地域活動に関わる学生数	延べ 40 人	327 人 (ボランティア 223、ラボ 104)	延べ 200 人
公開講座・公開授業の開催数 <sup>(7)</sup>	32 回	64 回 (4 科目 + 3 公開講座)	95 回

(1) 協創ラボに参加した地域団体数×2 人

(2) 算出根拠は(資料 3-3)(2)に記載

(3) 当日発表者の選抜対象となった学生延数。当日発表者数は 57 人(パネル出展者等含む)。  
平成 30 年 1 月 1 日現在の学生数で算出(総合 3、4 年生 160 人、環境 4 年生 52 人、経済 3、4 年生 94 人)

(4) 特定プロジェクト研究(C)卒業生アンケートによる。

(5) 特定プロジェクト研究(23)・一般プロジェクト活動(13)の、授業・論文・著書で成果還元した取組件数

(6) 特定プロジェクト研究・一般プロジェクト活動に従事した教職員の実数

(7) 公開授業：「経済経営特殊講義 a(8 回)、b(8 回)」「地域環境論(15 回)」「地域防災<集中>(15 回)」「地方議会論(15 回)」

公開講座：みえアカデミックセミナー、COC 公開講座、四日市大学公開講座

※経済経営特殊講義は 3 限目のみ公開としてカウント(4 限目はレポート作成)、初回ガイダンス(3 限目のみ)は公開

## 2 平成 29 年度ガバナンス改革の総括評価

### ① 進捗

総務・企画部、教育・学生支援部、社会連携・研究支援部の 3 部体制となり、学長のリーダーシップの下、それぞれの機能を有機的に果たす基盤整備ができたことは、平成 29 年度の大きな前進と言える。

全学での「教学フォーラム」なども制度化され、教職員が連携し、改革に向けて組織的に取り組んだ。

外部の方々による地／知の拠点運営協議会を通じて、事業の推進に対する様々な意見をいただき、その後の事業の推進に反映させることに努めた。

### ② 課題

3 部体制はまず形ができた段階であり、部としての変革の具体化について、組織内の議論が十分ではない。データに基づく戦略形成等、変革への科学的な取組が展開できていない。

掲げる変革目標に対して、教職員のマンパワーが不足している。

大学としての広報活動の強化が必要である。ホームページの内容、四日市市制記者クラブなどの利用方法、学生情報局をはじめとする学生の活かし方等に課題がみられる。

COC 事業は評価されるが、学生の入学及び卒業後の進路とどうつながるのかが明確ではない。

### ③ 改善方法

戦略的改革の推進に向けて、各部内での議論を十分に行うとともに、IR (Institutional Research : 情報分析)を強化する。

組織を超えた協力体制を図るなど、柔軟な体制づくりを推進する。

ホームページの改善、地域メディア等との連携、学生情報局をはじめとする学生の参画による発信等を通じて、発信力の強化に取り組む。

学生の入学及び卒業後の進路について、特定プロジェクト研究(C)(地域連携の教育手法の効果分析)と IR に基づく検証により、効果的な取組に向けて検討を行う。

### ④ 外部評価

- ・マンパワー不足について、職員については、事務組織の改革がまだ十分に功を奏していないことや、業務スペースが細分化されていること等に課題があるように思われるので、今後の改善を期待したい。教員については、「地域連携という変革目標」に対応する教育・研究のあり方について検討されたい。
- ・「COC 事業は評価されるが、学生の入学及び卒業後の進路と、どうつながるのかが明確ではない」という課題は根本的なものである。地元企業は人手不足が深刻であり、大学の地元志向教育に期待したい。

## (資料 2-1) ガバナンス改革の状況

### ①組織改革の状況

学校教育法等の関連法令の改正により、大学は学長のリーダーシップの下で運営(改革)を進めていくことが明確にされている。本学においても、学長を議長とする大学協議会を中心に、教授会等の意見も聴取しながら大学運営(改革)を進めている。平成 29 年度においては、事務部署の改革にも着手し、学長、事務局長の下に総務・企画部(企画課・庶務課・会計課・情報処理課・入試広報室)、教育・学生支援担当副学長の下に教育・学生支援部(教学課・留学生支援課・キャリアサポート課)、社会連携・研究支援担当副学長の下に社会連携・研究支援部(社会連携課・学術情報課)を置いた。さらに各部に次長職を置き、事務組織を 3 部体制に再編した。

### ②事業評価の体制・指標の状況

COC 事業におけるガバナンス改革は、学長のリーダーシップの下で、大学の意思決定を迅速化し、かつその実効性の強化をめざしている。意思決定の迅速化については、学長を議長とする大学協議会を、月 1 回から月 2 回の開催に変更した。これにより開催回数は前年度比 1.6 倍、協議事項は 1.9 倍、報告事項は 1.3 倍となった。また、実効性の強化については、同協議会に法人理事及び法人財務監、各部次長の出席を求めるとともに、事項として新たに学長報告を設けることで、大学協議会がその設置趣旨にふさわしく、大学意思の最高決定機関として機能するよう努めている。

### ③FD/SD の実施状況

ファカルティ・ディベロップメント (Faculty Development、FD)は、全学 FD 委員会、教育・学生支援部教学課において進められている。特に、継続的に全学で実施している「教学フォーラム」を、平成 29 年度は平成 30 年 3 月 7 日に開催した。「教学改革の現況と課題」をテーマに「全学共通教育科目の履修状況と課題」が報告され、状況と課題等が教員間で討議、共有された。

スタッフ・ディベロップメント(Staff Development、SD)は、平成 29 年度に大学設置基準により義務化された。本学においては、外部講師を招いて SD 研修を実施するとともに、四日市看護医療大学、高等教育コンソーシアムみえ及び私学連携協議会みえが実施する合同 FD、SD に参加したが、年間計画に基づく組織的な取組は遅れている。

そこで、SD を推進するために、事務局長、各次長により構成される研修委員会を発足し、SD の本格的な実施に向けて準備している。

(資料 2-2) 地／知の拠点運営協議会等による地域の意見の反映状況

①行政

- ・産業界との連携を図りつつ、地元企業(東芝など)に所属する高い知見を持つ人材との連携も検討してほしい。
- ・事業の結果をどう活かすのかまで考え、複合的に展開してほしい。
- ・特定プロジェクト研究(C)について、総合型地域スポーツクラブとのつながりを研究してはどうか。
- ・特定プロジェクト研究(B)の獣害調査について、地域の人に調査の結果やノウハウを提供することは可能か。ノウハウが必要な組織とのマッチングがあればスムーズか。
- ・インバウンドを切り口にした点について連携したい。
- ・スポーツを中心とした地域連携フェスティバルについて、三重県でもインターハイなどの開催が予定されており、連携したい。
- ・部活動の支援を平成 30 年度に四日市市で試験的に行うので、ここにクラブの学生が関わらないか検討してほしい。

②企業

- ・事業で行った調査・研究結果を地域連携の中に落とし込み、地域の組織と連携して継続的に地域に還元してほしい。
- ・ホームページはアクセス数などを定量的に調査すべきである。
- ・地の利を利用した情報発信や、大学施設を利用したイベント・方策を打ち出すべきである。
- ・特色ある教育であれば必然的に学生は集まる。時代にマッチした実のある教育・研究が重要である。
- ・商店街の活性化をめざして交流人口の増加のために、仕掛けを作っていないか。
- ・特定プロジェクト研究(A)で取り上げる霞ヶ浦エリアにぎわい創出について、地域住民の状況に応じた情報提供は魅力がある。
- ・少数派の視点の尊重も重要。
- ・クルーズ船の乗客及びクルーの市内への誘導。
- ・研究発表で終らず実社会で成果として生かしてほしい。
- ・資料中の URL に QR コードを利用するなど、使い勝手のよいアプローチを提案する。
- ・地元ケーブル TV 会社と連携した多様な形で情報発信。
- ・地域の課題である人材不足と後継者の不在に対応する、リカレント教育の実施。
- ・地元観光政策や記念行事への、特に留学生ボランティアの協力。

③市民(公開講座などのアンケートより)

- ・公開講座の増加、多様なテーマの講座提供
- ・地域に関係したテーマの講座開講。
- ・社会人講座の充実。
- ・文化・芸術について、若い方の四日市への取組をきかせて欲しい。
- ・講座等、学習会は四日市駅周辺の会場での開催の方が参加しやすい。
- ・四日市大学の魅力をもっと発信してほしい。災害時の救助拠点として機能を果たしてほしい。
- ・学生ボランティア活動には大いに期待しています。
- ・地域への活動(PR を含む)不足。

## (資料 2-3) 他大学・高校との連携

高校名	協議回数	タイトル	実施内容	参加高校生数
暁高校	2回	高大連携授業 (出張講義)	高校へのお出張講義形式。 高校1年生を対象に4講座のお出張講義を行った。実施日：10月3日	40名
		大学体験会 (ゼミ交流会)	大学見学会を兼ね、高校生2年生を迎え入れ、ゼミに所属する学生との交流及びゼミ活動を行った。事前に、各ゼミから提示された課題に取り組んだことで、理解の深まる交流会となった。実施日：2月23日	68名
いなべ総合学園高校	2回	異文化理解出張講義	高校へのお出張講義形式。 高校3年生を対象に異文化理解を深める為の「出張講義」を行った。実施日：5月23日、7月4日、10月31日、11月14日	20名
		大学見学会 (模擬授業)	大学見学会を兼ね、高校1年生を迎え入れ、12講座の模擬授業を体験した。 実施日：11月15日	128名
		文系理系コース別体験授業	高校へのお出張講義形式。 高校1年生を対象に文系、理系コースに分かれて体験授業を行った。 実施日：11月8日	129名
北星高校	2回	高大連携授業 (大学講義科目)	前期「入門演習Ⅰ」、後期「入門演習Ⅱ」各15回の講義を受講した。前期・後期とも第1回は始業式前のため欠席した。 満足に成果が上がった場合には単位の認定を行う。平成29年度については1名の認定を行った。	2名

### 3 平成 29 年度教育カリキュラム改革の総括評価

#### ①進捗

四日市大学は「世界をみつめ地域を考える」をスローガンに掲げ、地域重視の教育を行ってきた。COC 事業ではこれをさらに高めて、地域で真に輝く人材の育成に向けた教育改革を全学的に実施することを目標として、教育カリキュラムの改革に取り組んできた。

平成 29 年度からは、地域志向性の高い新カリキュラムをスタートさせることができた。取り組んできた改革は、「地域志向科目の充実」・「COC の取組(社会貢献・研究)の教育への反映」・「成長スケールの開発」・「新しい教育手法の導入・開発」についてである。

#### ・「地域志向科目の充実」【資料 3-1 参照】

これまで既存のカリキュラムの下での開講科目の中から精選した科目を「地域志向科目」と位置づけ、本事業の目的に沿った内容の学びを平成 26 年度から開講してきた。平成 29 年度からは、地域志向性を高め、学生が主体的に学び成長する事を教育目標とする新カリキュラムがスタート、「地域志向科目」も 33 科目を開講することができた。なかでも全学共通教育科目の科目群のひとつとして「地域科目」7 科目を開講(7 科目全てが地域志向科目)。この「地域科目」群は選択必修 2 科目 4 単位を卒業要件としているため、学生は必ず地域志向科目を 2 科目 4 単位以上履修、単位修得をするカリキュラムとなった。

#### ・「COC の取組(社会貢献・研究)の教育への反映」【資料 3-2 参照】

1 人 1 プロジェクトや協創ラボを通じて活動・研究してきた成果が、新カリキュラムで結実。新たな地域志向科目(「地域防災」、「環境保全とツーリズム／観光政策」、「音楽とまちづくり」など)の開設、また、地域志向科目の講義内容として反映している。

#### ・「成長スケール開発の進捗」【資料 3-3 参照】

平成 28 年度からスタートして 2 年目の実施となった。ようやく複数回実施となり、前回との比較もできるようになるなど、学生の成長伸び度を分析することも可能となった。面談調査の時間が学生 1 人あたり 30 分以上かかるなど担当教員の負担は大きい、学生と教員の対話の場として定着しつつある。

#### ・「新しい教育手法の導入・開発」【資料 3-4 参照】

地域志向科目の拡充とともに、アクティブラーニングの教育手法を全学で FD を実施するなどして、全教員間で共有できた。地域を素材として、あるいは、地域を教室としてフィールドワークを行うなど、学生が主体的に考え、積極的に学修に取り組む姿勢を身に付けさせる事を主眼とした授業が増加している。

また、本学では、平成 27 年度から地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)にも参加。COC+参加大学として、三重大学、他の COC+参加大学との連携の下、三重創生ファンタジスタの養成など、新しい教育手法の導入・開発にも取り組んできた。

COC+事業では、三重県に新たな雇用を生み出し、三重県を創生・創発するため、地域の課題に関してさまざまな主体と多面的な視点から対話しながら地域のイノベーションを推進できる学生、「三重創生ファンタジスタ」の養成を目的としている。平成 29 年 4 月より、三重大学、その他の県内高等教育機関 8 校(四日市看護医療大学、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校、鈴鹿大学、三重短期大学、三重県立看護大学、皇學館大学、鳥羽商船高等専門学校)と連携して、「三

重創生ファンタジスタ(ベーシック)」資格の教育プログラムが始動。さらに、三重県では、若年層の県内定着率の向上や新規雇用の創出に向けて「食と観光分野」「次世代産業分野」「医療・健康・福祉分野」の3分野の活性化が喫緊の課題として取り上げられており、四日市大学では「食と観光」分野に焦点を絞り、「三重創生ファンタジスタ(食と観光)」資格を設置、三重県の産業における課題に応える人材の育成に県内高等教育機関とともに取り組む。

## ②課題

全学的に地域志向性の高いカリキュラムが完成した。また、成長スケールも順調に運用されはじめた。今後、新カリキュラム運用と成長スケールの活用が、地域に有為な人材の育成に役立つことを実証していくことが課題となる。また、成長スケールに取り組んでいることを、地域に周知していくことにも留意すべきである。

COC事業で実施されたイベントや様々な取組を今後どのように継承・発展させていくのか。また、学生がどう関わっていくのかも検討していく必要がある。

## ③改善方法

地域志向性の高いカリキュラムを運用していくためには、教員の協力が不可欠である。本学では、全学でFD活動に取り組んでいる実績もあり、2018年3月に実施された「教学フォーラム」でも新カリキュラムと「成長スケール」の実施状況と課題について報告・意見交換等が行われた。今後も、全学FD委員会や全学教授会の場を活用しながら、カリキュラムや「成長スケール」についての課題を検討していきたい。

## ④ 外部評価

- ・地域志向を強めた教育内容を、高校にさらに発信していただきたい。
- ・四日市大学に学んだ学生は卒業後全国で活躍するのであるから、学んだことを誇りをもって発信できるよう、何らかの資格(例：〇〇大使)を大学で考案されてはどうか。

(資料 3-1) 地域志向科目・カリキュラム改革の実施状況

①科目の状況

平成 29 年度の開講科目 357 科目中、以下の 33 科目を「地域志向科目」と位置づけ、三重県あるいは四日市市地域との連携をより密にした内容として開講した。

	開講学部	科目名	講義概略
1	全学共通	四日市学	四日市市の歴史、文化、自然環境、産業等の現状と発展方向を学ぶ。
2	全学共通	地域社会の歴史	四日市市を中心とした北勢地域、東海地域の古代から近代までの歴史を学ぶ。
3	全学共通	市民教育	主権者としての知識、市民の権利と責任、市民の行動の 3 つの観点から、入門的な主権者教育を行う。
4	全学共通	人権論	人権の基礎理論とともに共生社会を築くうえでさまざまな課題を具体的に紹介しながら講義。
5	全学共通	地域社会と環境	「四日市ぜんそく」が発生した四日市臨海部を中心に、地域社会の変遷や地域再生・環境再生のありかたを学ぶ。
6	全学共通	地域防災	「防災士」の資格を目指す。講師には、行政・社協・自主防災隊・消防団など、さまざまな防災に関わる機関から招聘する。
7	全学共通	地域連携特別講義 a	三重の地域をフィールドとして、「食と観光」の切り口より、課題発見と解決方法に関して学ぶ。
8	全学共通	ボランティア活動 a	地域の要請を受け、または自発的に、地域においてボランティア活動を行う。
9	全学共通	ボランティア活動 b	地域の要請を受け、または自発的に、地域においてボランティア活動を行う。
10	全学共通	インターンシップ	原則として夏休みの 2 週間、地域の自治体や企業で就労体験を行う。
11	全学共通	文化論 a	三重県と四日市市の歴史・民俗や伝統などさまざまな文化的資源の紹介を通じて、基本的な教養を身につける。
12	全学共通	キャリア基礎Ⅲ	具体的な就職活動を想定し、ひととおりの就職活動を模擬的に体験する。地域の企業に参加協力をいただき演習を行う。
13	総合政策	まちづくり研究	地域の課題等についての社会調査を実施し、成果物を作成する技法の習得を目的とする。
14	総合政策	コース別研修	地域の課題等についての社会調査を実施し、成果物を作成する技法の習得を目的とする。
15	総合政策	行政法	行政と法の関係について扱う。行政の最前線で、法的な規範がどのように使われているかを学ぶ。
16	総合政策	食とまちづくり	四日市とんてきなどの食を通じて実際にまちづくり活動に取り組んでいる方々を講師に迎え、活動の現場に出かける。

17	総合政策	祭りとまちづくり	四日市市中納屋町の大入道保存会等と連携し、祭りの意義と伝統文化の保存継承や人材育成の必要性を学ぶ。
18	総合政策	鉄道とまちづくり	地域の鉄道会社と連携し、地域の公共交通対策やイベントを通じた振興策を学ぶ。
19	総合政策	コミュニティ論	主として包括的な地縁組織として深く住民の生活に関わっている町内会・自治会を取り上げる。
20	総合政策	地方議会論	三重県、四日市市の議会を中心に、議員等を招いて地方議会の現状や改革方向を学ぶ。
21	総合政策	NPO 論	市民セクターの代表的な存在である NPO がどんな活動を行っているのかを、地域の実践家を招いて具体的に学ぶ。
22	総合政策・経済	地域開発論	都市の原理・近代都市計画・都市計画制度・都市のあり方を理解し、まちづくりを空間利用という観点から考える。
23	総合政策・経済	起業論／アントレプレナーシップ論	地域の起業家の実際を紹介することで、地域における社会的企業を学ぶ。
24	環境情報	四日市公害論	四日市公害の歴史的過程及びその後の環境問題の具体的な諸相を学ぶ。
25	環境情報	地域環境論	環境に関する地域の企業や実践家等を招き、地域の環境の取り組みを学ぶ。
26	環境情報	環境研修 b	三重大学の練習船「勢水丸」を利用して、伊勢湾や周辺海域の水質・底質・生物調査を行う。
27	環境情報	環境土壌学	土壌の成り立ちや構造、土壌のもつ性質や機能を理解する。三重県の土壌についても学ぶ。
28	総合政策・環境情報	音楽とまちづくり	「四日市 JAZZ フェスティバル」の運営に参加して、音楽イベントがまちづくりに果たす役割について学ぶ。
29	経済	経済経営特殊講義 a	地域、産業界の経営者・実業家・自治体・各種団体代表者を講師としてお招きし、生きた経済・経営を学ぶ。
30	経済	経済経営特殊講義 b	地域、産業界の経営者・実業家・自治体・各種団体代表者を講師としてお招きし、生きた経済・経営を学ぶ。
31	経済	中小企業経営論	身近な中小企業を取り上げ、地域における中小企業のあり方を学ぶ。
32	経済	知的財産論	地域の地場産品の再開発と地域産業の観点から地場産業のブランディング、高度化の観点から学ぶ。
33	経済	地域企業セミナー	地域の企業の実際を紹介することで、地域における企業や振興策を学ぶ。

②地域志向科目の受講及び理解状況

年度別地域志向科目開講・受講状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標数値
地域志向科目 開講数	18 科目	18 科目	20 科目	33 科目	40 科目
地域志向科目 受講者数(のべ)	627 人	613 人	736 人	1,467 人	—
開講科目数 (全体)	455 科目	369 科目	365 科目	357 科目	350 科目

○年度別理解状況(地域の現状理解や課題解決力が高まったと回答した学生数)

全学生を対象にアンケート調査(無記名)を行い、290名から回答を得た。

「地域志向科目を受講した」と回答した90名のうち、「地域の現状理解や課題解決力が深まった」と回答した学生数は73名(81.1%)であった。

③地域志向科目の認識を高める履修指導

教務ガイダンスで「地域志向科目」について紹介をするとともに、履修要綱及びシラバスに地域志向科目の明示・記載するなどして通常の科目と差別化を図り、地域志向科目の認識を高める工夫をしている。また、COC+事業の「三重創生ファンタジスタ(ベーシック)」資格の取得につながることを学生にアピールするなどして、地域志向科目の受講を促している。

(資料 3-2) COC の取組(社会貢献・研究)の教育への反映

	COC の取組	カリキュラム・授業内容への反映状況
①	1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)	1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)による研究結果・活動内容などを、各教員が授業科目(地域志向科目・演習科目)へと反映させている。
②	協創ラボ	協創ラボによる地域志向研究・実践の成果が講義科目、カリキュラム開発に結びついた。新たな地域志向科目「環境保全とツーリズム／観光政策」、「音楽とまちづくり」として開講している。
③	地域志向科目	地域志向科目ではアクティブラーニングの教育手法が積極的に導入されており、その他の科目にもアクティブラーニングが積極的に導入され始めている。新カリキュラムでは、地域志向科目の大幅増となった。
④	教職課程の設置に向けた検討	新カリキュラムにおいて、教職課程に必要な授業科目(日本史概論、世界史概論、地理概論、地誌)を開設した。課程設置については、平成28年1月に公表された『「次世代の学校・地域」創生プラン』を検討しながら将来の設置が可能かどうか、地域の需要があるかどうかを精査している。
⑤	その他の取組	COC事業を進めていく中で、学生が地域に出て、学び、活動する機会が増えた。また、学生が自主的に地域で学ぶ姿勢が身に付いてきた。学生が参加したボランティア活動の数も年々増加。地域の方々からの依頼も増加している。

(資料 3-3) 成長スケールの進捗

(1)現状

	項目	内容
①	四日市大学成長スケールの実施 ・新入生(入学時点) ・1年生(学年末) ・2年生(学年末)	平成 29 年度前期において、新入生(入学時点)215 名・1 年生(学年末)194 名・2 年生(学年末)174 名を対象に、四日市大学成長スケール 2016 年度作成版(調査票・面談・個人票)を実施した。(平成 29 年 4 月～7 月)
②	四日市大学成長スケールの実施 ・3年生(学年末) ・4年生(卒業時点)	平成 29 年度後期において、3 年生(学年末)165 名・4 年生(卒業時点)185 名を対象に、四日市大学成長スケール 2016 年度作成版(調査票・面談・個人票)を実施した。(平成 29 年 12 月～平成 30 年 1 月)
③	四日市大学成長スケールの実施状況と成果の報告	「平成 29 年度 後学期全学 FD 研修『教学フォーラム』」において、四日市大学成長スケール 2016 年度作成版の実施状況と成果を学内に報告した。(平成 30 年 3 月)
④	四日市大学成長スケールの実施 ・1年生(学年末) ・2年生(学年末)	平成 30 年度新学期向けのガイダンスにおいて、1 年生(学年末)210 名、2 年生(学年末)185 名を対象に、四日市大学成長スケール 2016 年度作成版(調査票)を実施した。(平成 30 年 3 月)

(2)人材像の目標に達した学生の割合：67.4%

※四日市大学成長スケールによる人材像の目標に関する計算(H29 年度末現状)

1. 対象とする学年は「大学教育を経た成果」を検証するため、3 年生・4 年生とする。

①2017 年 12 月実施の 3 年生(2015 入学生)・4 年生(2014 入学生)を対象とする。

※4 年以上在学している過年度生は対象としない。

②調査票・面談の両方に参加している学生を対象とする。

2. 到達の基準

①各フィールド内の 2 個以上の成長指標で Step 3、Step 4 に到達

②3 個のフィールドのうち、2 個以上のフィールドで①の基準を満たした学生を到達者とする。

3. 3 年生・4 年生全体の中で到達の基準を満たした学生の割合を算出

学年	到達者	全体	割合
3 年生 (2015 年度入学生)	101	147	68.7%
4 年生 (2014 年度入学生)	95	144	66.0%
合計	196	291	67.4%

(資料 3-4) 新しい教育手法の導入・開発(COC+など)

アクティブラーニング科目の開設状況と他大学との連携(COC+)により導入・開発した教育手法を下記に示す。平成 29 年度は地域連携特別講義として、「三重の食と観光」を学び、地域を取材・研修の場として、複数の高等教育機関の教員が持ちまわりで講義を行うなど、地域の方々と一緒に学生を育てることに取り組んだ。評価方法もルーブリックを導入して、どのような能力の伸びがあったかを計測し評価する仕組みの開発に取り組んだ。

取組名	取組内容
アクティブラーニング	平成 26 年度は 18 科目であったのが、平成 29 年度は 32 科目の開設であり、増加している。
PBL 型授業	前学期集中科目として、PBL 型集中講義「食と観光実践」(四日市大学では、「地域連携特別講義 a」)を開講。受講人数 16 人(三重大学 10 人、四日市大学 4 人、皇學館大学 1 人、鈴鹿大学 1 人)が参加。
三重創生ファンタジスタ(ベーシック)資格	本学のほか、県内 8 高等教育機関(皇學館大学、鈴鹿大学、三重短期大学、四日市看護医療大学、鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校)で開始。
ルーブリック評価	三重創生ファンタジスタ養成科目「食と観光実践」(四日市大学では、「地域連携特別講義 a」)受講生の受講前と受講後と比較して、どのような能力の伸びがあったかを計測し評価する仕組みを開発。
地域発見型インターンシップ	平成 30 年度授業化に向けたトライアル事業として、1 日の見学型短期インターンシップを複数回開催。 実績(夏期開催)：8/17(木)、23(水)、9/11(月) 参加人数：18 人(三重大学 15 人、四日市大学 2 人、鈴鹿大学 1 人) インターンシップ先：尾鷲物産、ホテル季の座、万協製薬、松阪電子計算センター、プラトンホテル、釜屋、他

#### 4 平成 29 年度地域連携改革の総括評価

##### ① 進捗

平成 29 年度はいくつかの特徴的な進捗があった。

##### ア) 他大学との連携の推進

三重大学を中心とする COC+や、高等教育コンソーシアムみえの枠組みによる連携が促進された。特定プロジェクト研究から派生した「留学生を生かした地域の支援プロジェクト」では、鈴鹿大学、三重大学とともに、継続的な連携が実現した。

##### イ) 環境分野の継続的な関係構築

平成 28 年度から、三重県環境学習情報センター、株式会社東産業とともに実施した「夏のエコフェア」のみならず、同じ実施体制の下、四日市大学が中心となって、高校生による発表を中心とした「冬のエコフェア」が実現した。これらの実施を通じて、イベントのみの連携ではなく、環境に関する取組に持続的に取り組む体制づくりへの議論が始まった。

四日市公害と環境未来館との連携協定に基づく取組も着実に進められており、今後より大きな連携の仕組みづくりへの機運が高まっている。

##### ウ) 高校との連携促進

前述の冬のエコフェアにおける高校生発表を通じて、高校と連携も着実に進展している。高校側の大学との連携ニーズもあり、今後入試広報課と連携を図りつつ進めたい。

##### エ) 特定プロジェクト研究を通じた産業界との連携

特定プロジェクト研究のうち、特に A 研究(四日市大学ぐるみの産官学民連携ツーリズムの研究)においては、クルーズ船の経済効果の研究において、本学と株式会社三重銀総研の研究連携が成果を挙げている。また、四日市港霞ヶ浦エリアの発展に関して、学生も参加しながら、地域への政策提言の方向性が固まりつつある。

##### オ) ボランティアセンターの地域内の認知度の向上と学生参加の増加

本学のボランティアセンターの認知度が年々向上し、平成 29 年度の地域からのニーズは 63 件と、前年度(55 件)に比べ 14.5%増加している。これに対して参加する学生も増加し、平成 29 年度に参加した学生は、前年度に比べ 13.2%増加した(延べ人数：197 人→223 人)。

##### ② 課題

協創ラボは、本学と地域との連携を推進するとともに、全学的に「見える化」する仕組みであるが、現状ではこの仕組みへの認知が十分ではない。

さまざまな取組の成果を、学内にとどめず、地域の中に落とし込むことが必ずしも十分ではない。

本学の特徴(強み)であるスポーツ学生を生かした地域連携の取組が不十分である。

公開講座について好評をいただいているが、本学全体の生涯学習機会の一元化を図り、地域のニーズに貢献する必要がある。また、文部科学省も重視しているリカレント教育についても、現状ではまだほとんど取り組めていない。

地元企業のニーズの収集が不十分であり、ニーズに対して本学でできることについて、メニュー化して示せていない。

大学の施設を生かした、地域の住民参加型の取り組み機会が少ない。

##### ③ 改善方法

平成 30 年度は協創ラボの趣旨を徹底させ、COC 事業の目標に掲げた 24 件の取組を達成させ

る(現状ではこれまで14件)。

学内の成果を政策提言も含めて発表する場づくりを強化する(地域連携フォーラム、わかもの学会)。

スポーツに関する地域ニーズへの対応や、新しい提案を行う窓口を設置する。

生涯学習の一元的な窓口として、コミュニティカレッジの再編を行い、企業ニーズにも合致した取組の検討を行う。

COC 最終年度を記念した「地域連携フェスティバル(仮称)」を実施と、それを通じた住民参加型取組を試行する。

#### ④ 外部評価

- ・社会人のリカレント教育は重要であり、社会人学生をもっと積極的に受け入れることで地域との連携が深まる。
- ・スポーツ学生を生かした地域連携は重要である。インターハイ開催もあり、体育協会との連携を図ることも検討されたい。

(資料 4-1) 産業支援に関する研究・社会貢献の状況

分類	タイトル	実施内容	自己評価
特定プロジェクト研究	(A)四日市大学ぐるみの産官学民連携ツーリズムの研究	四日市大学独自の資源(多様な分野の研究者、学生、施設、地域とのネットワーク等)を全面的に生かした観光振興への参画のあり方を、他の大学の事例研究、地域内のニーズ調査、本学の観光資源の洗い出し、試行的な実践等によって研究し、全国的にも例がない「大学ぐるみの観光振興」の具体化を図るとともに、産業界とのネットワークを構築する。	A
1人1プロジェクト	「こども四日市」学生サポーターを通じた経済政策の分析	平成 29 年 11 月 4(土)・5(日)に諏訪公園にて開催された「こども四日市～こどもがつくるこどものまち～」(主催：こども四日市プロジェクト<四日市市すわ公園交流館>)に、経済学部経済経営学科・国際地域コースの学生(2、3 学年)が学生サポーターとして参加した。 3 年前から本学学生が中心となっていて行っている「外国語学校」の実施を通じて、市場の失敗が起きやすい“教育”という場において、いかに公共政策が重要であるかを学生自らが発見し、さらに、教育効果を高めるためには、どのような経済政策が有効であるかを考えることに重点を置いた。	B
	美し国三重四日市市の地産地消やモノやサービスの価値に関する研究	三重県四日市市は様々な産物に恵まれた地域であるが、その価値がどの程度住民に認識され、地産地消が進んでいるかについて、明確になっていない。このため、地産地消意識の構造や、購入の判断においてどの程度地域性が重視されるかについて、性別、年齢、国籍などに区分して分析した。さらに、商品やサービスを選ぶ基準について選択の要因を探った。手法としては、四日市大学生、一般市民にインターネットで調査をした。	B
協創ラボ	四日市大学経済学部国際地域コースの学生と四日市商店街の連携による「商店街活性化」	近鉄四日市駅前商店街振興組合と経済学部の 3 つのゼミとが連携し、フィールドワークをしながら企画提案を行う。	
	四日市映画祭の実施に向けた地域と大学との連携協力	平成 27 年 11 月に始まった「四日市映画祭準備委員会」と連携協力して、本学教員及び学生が企画段階から四日市映画祭に参画し、本学教員及び学生が実施する関連企画により映画祭への関心を高揚させると同時に、地域振興やアート、映画製作等に関心のある学生が、その「夢」を実現していくためのインキュベータ	

分類	タイトル	実施内容	自己評価
		一となることを目的とする。また、協創ラボを設定することで、学年、学部を越えて多くの学生が関われるようにし、本学学生の映画祭に対する関心を高めるとともに、本学学生による関連活動の継続性の担保を図っていく。	

\*取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

(資料 4-2) 環境に関する研究・社会貢献の状況

分類	タイトル	実施内容	自己評価
特定プロジェクト研究	(B)地域環境保全のための総合研究と環境教育	産業と環境の調和した都市を目指す四日市市、及び、環境を守る持続可能な社会を目指す三重県(県民力ビジョン)を支援するために、北勢地域の自然環境と情報環境に関する調査研究を実施し、その成果を還元し、地域の環境保全に寄与するとともに、大学や地域の小中高校教育や市民教育に活用し、人材育成を行うことによって、持続可能な社会の実現に貢献する。また、本事業の推進により教員と地域の連携を深め、また共同研究組織を作り、事業後の体制へと繋げる。河川、里山、伊勢湾、情報環境、環境教育のグループを作り、研究を進め、それぞれ成果が出たが、里山調査、中山間部の獣害調査などは、担当者が他の多くの研究に関わったため、その部分の研究を十分に進めることができなかった。情報環境の研究も面白い結果は出始めているが、当初の計画通りには進めることができなかった。環境教育は、教育の実施という部分では十分な成果を残したが、教材作成を行うことができなかった。この点については、関係教員で協議を重ねており、平成 30 年度には進める計画である。	C
1人1プロジェクト	北勢地域の温泉資源を活用した地域ブランド農作物創出への挑戦	北勢地域は「湯の山温泉」や「長島温泉」などの貴重な温泉に恵まれている。これらの温泉は北勢地域を支える有効な観光資源であり、地域振興を考える上で極めて重要である。また近年では、農作物の地域ブランド化による農業振興も盛んに行われている。温泉のなかには塩分濃度が高いものがあり、農作物に温泉水を施与することで、塩トマトと同様の高糖度果実を栽培できる可能性がある。たとえば、温泉水で栽培した高糖度トマト「温泉トマト」を創出できれば、北勢地域の温泉資源を活用した農作物の地域ブランド化につながる可能性がある。本プロジェクトでは、栽培実験によって温泉トマト創出の可能性を探った。	A

分類	タイトル	実施内容	自己評価
	竹林整備ハンドブックの作成	学内の竹林を利用した「環境保全活動」の実習(現在「環境情報学概論 I」内で実施)及び、地域住民・活動団体向けの研修に使用するハンドブックを作成した。竹林整備の大切さや方法の継承をねらいとし、大学及び周辺地域に浸透させることをめざす。「環境保全活動」の実習は、NPO 法人 PPK 四日市の協力を得て環境情報学部にて平成 23 年度から毎年実施されている。これまでの経験と実績を踏まえ、学生から質問が多かった項目には解説を加え、分かりやすく安全に取り組めるハンドブックとなった。	B
協創ラボ	学民連携による四日市大学と地域の活性化	地域で様々な活動を行う市民の方々にご参加いただき、四日市大学と地域の活性化のための懇談を行う。平成 29 年度も毎月定例会を実施し、情報交換を重ねた。参加者のそれぞれの活動に良い影響を与えている。	
	北勢地域のグリーンツーリズムの拠点づくり	いなべ市を中心に、北勢地域の自然、文化、歴史に関する観光資源の調査を実施する。平成 29 年度は、藤原町鼎塚の整備と地域の行うイベントの実施に協力した。	

\*取組担当者による自己評価 A:当初の計画以上に達成 B:おおむね順調 C:やや不十分 D:不十分

(資料 4-3) 人材育成に関する研究・社会貢献の状況

分類	タイトル	実施内容	自己評価
特定プロジェクト研究	(C)人材育成の手法に関する研究	若者を人材として地域に定着させるためにはどのような地域連携の教育手法が効果的か、本学の実践を踏まえ成長スケールも活用しながら分析し、大学全体としての組織的な教育改善に反映させる。 ①地域志向科目、②ボランティア、③社会スポーツ、④地元企業でのインターンや就職活動、⑤卒業生の就業状況、⑥地域志向型人材育成のための FD、SD、の 6 部会	C
協創ラボ	四日市港管理組合と四日市大生の協働による「親しまれる港づくり」	四日市港管理組合と四日市大学ボランティア部とで、四日市港を活性化するためのさまざまな取組を行う。	
	就職支援のための交流会・勉強会の推進	NPO 法人人材育成センターと連携し、小規模企業との交流会や就活クラブ等、就活の円滑な推進体制をつくる。	
	四日市市川島地区のまちづくり活動への参加を通じた人材育成	四日市市川島地区を基盤に、地域づくり、少子高齢化、里山保全、地域福祉等、多様な学生の学びの場とする。	
	四日市市選挙管理委員会と四日市大生の協働による「投票に足を運ぶ若者の育成」	四日市市選挙管理委員会との協働で、選挙に関するさまざまな取組に学生を参画させ、選挙について学ばせる。	
	学生潜入レポ!!～人にやさしい三重の企業～	本学学生が高齢者や障害者にやさしい製品・サービスの開発、提供や、子育て世代や介護、病気の治療に直面したスタッフのための働きやすい環境づくりに対する取り組みなどについて取材し、それを元に、学生自らが記事を書き、NPO 法人ワークスタイル・デザイン発行の『情報誌ぱれっと』および、NPO 法人 UD ほっとねっとの HP <a href="http://www.ud-hotnet.com/">http://www.ud-hotnet.com/</a> に掲載した。 訪問先企業との取材の日程調整や原稿の確認依頼なども全て学生たちが行うとともに、取材に先立ち、訪問先の企業やその業界における働き方や UD について事前に勉強会を行い、学生たちが、自分たちの目線での問題意識を持つことを心がけた。	

\* 取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

(資料 4-4) 大学と地域をつなぐ仕組みの状況

仕組み	成 果
①ボランティアセンター	平成 25 年度に設置したボランティアセンターでは、平成 27 年度より全学生をボランティア登録し、原則として全員にボランティア情報をメール送信することとした。この方法をその後も継続し、学生からの相談には、きめ細かく対応するように努めた。参加学生の延べ人数は増加し続けている。参加学生の裾野を広げ活動を PR することが課題である。
②協創ラボ	学外との継続的な連携関係を基盤とし、学生参加を設置要件とする人材育成の要素が強い仕組みである。平成 29 年度は 8 件のラボでスタートし、年度途中で 2 件追加、うち 1 件が同年度末に終了した。ラボに参加した教員数は 16 人で、昨年度(17 人)のほぼ横ばいであり、教員の地域活動がある程度成熟した状態に到達していることが窺える。教員が行う地域活動の中には、まだラボとして申請されていないものもあり、地域連携の「見える化」のために、登録の促進が必要である。
③学生情報局	平成 27 年度にスタートした学生情報局は、学生による大学のニュース発信を行う大学の正式な組織である。平成 29 年度には 10 名(総合政策学部：4 年生 1 名、3 年生 2 名、2 年生 1 名、1 年生 2 名。環境情報学部：2 年生 2 名、1 年生 2 名)の学生が情報局員を自ら志願し学長の委嘱を受けた。当初は、ミーティングを繰り返しながら様々なアイデアを出し合って自主的な活動内容を話し合った。また、取材方法などの知識を学ばせることで学生の主体性を期待し、専用サイトへの投稿などは教職員がサポートした。平成 29 年度の取材回数は 9 件(学内取材：7 件、学外取材：2 件)であった。平成 30 年度にはイベント等の企画・運営、活動内容をまとめた冊子の制作にも取り組む予定である。
④わかもの学会	本学学生及び地域のわかものの研究・活動成果を地域に発表する場として、平成 26 年度から実施している。平成 29 年度は 2 月 3 日に実施し、あらかじめ学部で選出された 6 チーム(各学部 2 チーム)の発表に加え、卒業制作映像作品の上映や、学生の研究・地域活動の報告パネル展示・説明等を行った。「学生全員参加」を目標に行ったこの方法による実施は 2 年目である。課題であった発表の質においては全員が十分な質を確保しているとはいえないが、指導教員のコメントを加えたことにより、学生だけでは表現しにくい、学術的背景がわかりやすくなった。高校生の発表は、「冬のエコフェア」として 12 月 16 日に実施した。「環境」をテーマに、三重県環境学習情報センター、(株)東産業との産官学協働主催を進めた。

仕組み	成 果
⑤地域連携フォーラム	<p>わかもの学会に対する”大人学会”として平成 27 年度より始めたもので、公募により地域の市民活動団体等の活動報告を行う。平成 29 年度は 2 回に分けて実施した。まず 12 月 16 日に「食と環境(環境)」をテーマに実施し、2 月 3 日に「四日市港エリアのツーリズム(産業振興)」と「わかもの地域定着(人材育成)」をテーマに実施した。それぞれ「冬のエコフェア」、「わかもの学会」と同日開催にしたが、大きな観客動員増の効果は得られなかった。3 年間の実施により発表者が固定してきた感もあり、大学として地域活動団体の意見交換の場を設けることについての役割は果たしたと考えている。平成 30 年度は公募は行わず、特定プロジェクト研究の研究報告に特化することを検討中である。</p>

(資料 4-5) 外部からの支援

【人的支援】

いなべ市企画部	四日市市消防本部
川島地区市民センター	四日市市選挙管理委員会事務局
桑名市コミュニティ課	四日市市立博物館
じばさん三重	(一社)四日市とんてき協会
三重刑務所	NPO 法人 PPK 四日市
三重県議会事務局	NPO 法人 UD ほっとねっと
三重県警察	NPO 法人ワークスタイル・デザイン
三重県ものづくり推進課	NPO 法人人材育成センター
三重労働局	こども四日市プロジェクト
四日市公害と環境未来館	三岐鉄道株式会社
四日市港管理組合	自衛隊三重地方協力本部
四日市市環境部	株式会社三重銀総研
四日市市観光・シティプロモーション課	八郷地区防災協議会
四日市市議会事務局	四日市 JAZZ フェスティバル実行委員会
四日市市危機管理室	四日市看護医療大学
四日市市教育委員会	四日市市社会福祉協議会
四日市市協働安全課	四日市市消防団八郷分団
四日市市市街地整備・公園課	

【物的支援】

亀山市健康福祉部	(温泉水の提供)
四日市公害と環境未来館	(見学および職員による説明)
四日市市シティプロモーション課	(着ぐるみ貸与)
四日市市選挙管理委員会事務局	(模擬投票用の投票箱の貸与、啓発用資材の無償提供等)
四日市市博物館	(見学および職員による説明)
津ぎょうざ小学校	(マップ、パンフレット等の無償提供)
Do it! 松阪鶏焼き肉隊	(マップ、パンフレット等の無償提供)
北勢線対策協議会	(ラッピング電車一編成・スタッフ電車賃)
四日市 JAZZ フェスティバル実行委員会	(スタッフ T シャツ等の無償提供)

【財政的支援】

四日市市	(講師謝金など)
四日市市選挙管理委員会事務局	(新メンバー勧誘チラシ印刷費)
北勢線対策協議会	(スタッフ電車賃)

(資料 4-6) 外部との連携一覧

主体		成果	
		部局	内容
自治体	四日市市	四日市市政策推進部	運営協議会
		四日市市健康福祉部	ラボ
		四日市市都市整備部市街地整備・公園課	特 P(A)
		四日市市環境部	特 P(B)
		四日市市教育委員会	特 P(B)
		四日市公害と環境未来館	特 P(B)&1P
		四日市港管理組合	特 P(A)&ラボ
		四日市市選挙管理委員会	ラボ
		四日市市選挙管理委員会事務局	ラボ
		川島地区市民センター	ラボ
	三重県	戦略企画部	運営協議会
		雇用経済部	ラボ
		三重県環境学習情報センター	特 P(B)
		三重県四日市農林事務所鈴鹿四日市農業普及改良センター	1P
	その他	いなべ市企画部	ラボ
四日市客船誘致協議会		特 P(A)	
亀山市健康福祉部		1P	
企業等	三重県中小企業家同友会	運営協議会	
	三重県中小企業団体中央会	運営協議会	
	四日市商工会議所	運営協議会	
	株式会社三重銀総研	運営協議会	
	株式会社シー・ティー・ワイ	運営協議会	
	株式会社 JTB 中部	特 P(A)	
	株式会社東産業	特 P(B)	
	亀山温泉「白鳥の湯」	1P	
市民団体等	四日市市自治会連合会	運営協議会	
	四日市北ロータリークラブ	運営協議会	
	NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター	運営協議会	
	NPO 法人ワークスタイル・デザイン	ラボ	
	NPO 法人 UD ほっとねっと	ラボ	

主体	成果	
	部局	内容
	四日市☆映画祭準備委員会	ラボ
	NPO 法人人材育成センター	ラボ
	NPO 法人 PPK 四日市	ラボ
	こども四日市プロジェクト	1P&ラボ
	ニューファーマーズ倶楽部	1P
	四日市市明るい選挙推進協議会	ラボ
	四日市大学エネルギー環境教育研究会	1P
	四日市大学自然環境教育研究会	ラボ
	諏訪西商店街振興組合	1P&ラボ
	川島地区まちづくり協議会	ラボ
学校等	椋山女学園大学	特 P(A)